

都中農援発第 113 号
令和 4 年 12 月 21 日

東京都知事
小池 百合子 様

東京都農業協同組合中央会
代表理事会長 城田 恆良

要 望 書

小池都知事をはじめ都関係者の皆様には、都民の生命・生活を守るために、日々、新型コロナウイルス感染症対策にご尽力いただいていることに対し深く感謝申し上げます。

さて、今般のウクライナ情勢や世界的な穀物需要の増加、エネルギー価格の上昇により、農業生産資材価格が高騰しております。この問題は、私たちに改めて食料安全保障のあり方について問題提起していると言えます。

J A 東京グループでは、東京農業を、食料生産はもとより環境・まちづくり・教育など様々な分野に太い枝を広げる産業に育て、都民・国民が農業に関心を持ち、大切に思うようにしっかりと取り組みを進めてまいります。

J A 東京グループの取り組みを一層推進するためにも、次の要望に継続的な予算措置・施策が講じられるよう、ご理解のほど、よろしく願いいたします。

1 with コロナ・ポストコロナを見据えた東京の産業への総合的な支援

新型コロナウイルスによる影響が長期化している中、with コロナ・ポストコロナを踏まえた社会経済活動が求められてきている。厳しい経営環境におかれている都内事業者に対し、引き続き機動的な措置を行うこと。

また、ウクライナ情勢や原油価格高騰による農業生産資材費の急激な値上げなどにより影響を受ける農業者に対して、肥料・飼料等の農業生産資材費に関する支援を確実に実施していくこと。あわせて、適正施肥や保温等の代替技術の開発・指導などの対策を措置すること。

東京に残された貴重な農地・緑を将来に向け保全し、この農地の持続的利用を確保するため、農業の中小・家族経営や親元就農者、農外を含めた新規就農者など多様な担い手の育成・確保の強化に向け、引き続き積極的な支援を行うこと。

2 地場産農産物の魅力発信・消費拡大

地場産農産物の魅力を広く発信することで、消費者に地場産農産物の価値を認知してもらうことが重要である。都民自らがすすんで都内産農産物を購入する消費行動を促す取り組みを実施すること。

また、東京都が「農」と「食」の魅力発信を目的に開催する「東京味わいフェスタ」と、農産物生産者の技術力の向上を目的とした「東京都農産物品評会」を同時期に開催すること。

以上